

氏名(本籍)	菊地俊夫 (栃木県)
学位の種類	理学博士
学位記番号	博乙第434号
学位授与年月日	昭和63年2月29日
学位授与の要件	学位規則第5条第2項該当
審査研究科	地球科学研究科
学位論文題目	The Bases of Developmet of Viable Dairy Farming in the Kanto District (関東地方における自立酪農経営の成立基盤)
主査	筑波大学教授 理学博士 山本正三
副査	筑波大学教授 理学博士 奥野隆史
副査	筑波大学教授 理学博士 佐々木博
副査	筑波大学助教授 理学博士 斎藤功

## 論文の要旨

この研究の目的は、関東地方における自立酪農経営の成立基盤とその地域的性格、およびそれらの地域的差異を解明することにある。そのため、まずはじめに、関東地方における自立酪農経営の分布パターンの変化を概観し、あわせて自然条件、社会・経済条件、経営条件から自立酪農経営の4つの地域類型（近郊酪農、沖積低地中郊酪農、洪積台中郊酪農、遠郊酪農）を設定した。これらの地域類型のなかで、1960年以降、自立酪農経営の発展が顕著であった大都市近郊外縁部と大都市遠郊部から「沖積低地中郊酪農」の代表として茨城県東村本新高開拓を、「洪積台中郊酪農」の代表として茨城県出島村新生開拓を、「遠郊酪農」の代表として群馬県長野原町大屋原開拓地を選定した。これらの事例地域における酪農経営の発展過程、および自立酪農経営の形成過程のなかで、酪農経営を構成する諸要素の変化を時間的、空間的に明らかにした。これらの諸要素の変化は酪農経営の組織体全体の変化につながり、酪農経営組織体を地表に投影した景観も同時に変化する。そのため、景観分析が自立酪農経営の成立基盤と地域的性格を解明するうえで有効な方法となった。さらに、酪農経営組織体の示す景観を地域的に比較し、それらの地域的差異を考察することにより、自立酪農経営の成立基盤と地域的性格を解明した。

その結果、以下の様な一般的傾向が明らかになった。

- 1) 自立酪農経営は大都市近郊部から外方的に立地移動する傾向にあり、1960年以降、その主要な集積地域は大都市近郊外縁部の沖積低地と洪積台地、大都市遠郊部の火山斜面に形成されてきた。
- 2) 関東地方において自立酪農経営の地域類型は、「近郊酪農」－「沖積低地中郊酪農」－「洪

積台地中郊酪農」―「遠郊酪農」の圏構造的な配列を呈している。

3) 大都市近郊外縁部の沖積低地における自立酪農経営は、酪農経営の専門化を指向し、家族農業労働力を強化し、乳牛飼養を調整牛と高経産牛で多頭育化するとともに、所有地を団地化し、土地利用を飼料作物栽培で集約化し、低廉な粕飼料を多給し、酪農の施設設備を拡充することにより成立、発展してきた。つまり、このような自立酪農経営は乳牛飼養、飼料給与、土地利用の集約化により特徴づけられ、「近郊酪農」の性格に近似している。

4) 大都市近郊外縁部の洪積台地における自立酪農経営は、酪農経営の専門化を指向し、家族農業労働力を強化し、乳牛飼養を多頭育化し、搾乳牛の自家育成を行なうとともに、所有地を団地化し、借地耕作により経営耕地規模を拡大し、土地利用を飼料作物栽培で集約化・単一化し、酪農の施設設備を拡充することにより成立・発展してきた。つまり、このタイプの自立酪農経営は乳牛飼養規模の拡大と経営耕地規模の拡大、および借地耕作の可能性により特徴づけられている。そのため、自立酪農経営の集約化の程度は「沖積低地中郊酪農」よりも低い。

5) 大都市遠郊部の自立酪農経営は、酪農経営の専門化を指向し、家族農業労働力を強化し、乳牛飼養を高等登録牛により多頭育化し、乳牛の自家哺育と育成を拡大するとともに、所有地を団地化し、経営耕地規模を拡大し、土地利用を飼料作物栽培で単一化し、サイレージ飼料を多給し、酪農の施設設備を拡充することにより成立してきた。つまり、このような自立酪農経営は乳牛飼養規模と経営耕地規模の拡大、高い耕地規模拡大の可能性、サイレージ飼料の周年化により特徴づけられる。

6) 自立酪農経営の成立基盤は、粕飼料への近接性と耕地規模拡大の可能性の地域的差異により、土地集約型粕酪農と土地粗放型草地酪農の性格をもつようになる。つまり、「近郊酪農」と「沖積低地中郊酪農」は耕地規模拡大の可能性の低さを、粕飼料と市場への近接性、および経営の集約化で補い成立してきた。「洪積台地中郊酪農」は借地耕作により経営耕地規模の拡大をはかり、「遠郊酪農」は未利用地の耕地化により規模拡大をはかることによって成立してきた。

7) 自立酪農経営は酪農経営の潜在的な可能性と経験や伝統の集積した地域、および酪農経営における指導者が存在し、その強いリーダーシップに基づくまとまりある地域に成立してきた。この意味で、第2次世界大戦後の開拓地は自立酪農経営の地域形成に寄与してきたことが確認できた。

## 審 査 の 要 旨

第2次世界大戦後の日本の農業において、酪農は主要な商品生産部門として急速に発展し、自立酪農経営を主体とする酪農地域が全国各地に形成されてきた。地理学においては、地域の形成機構と性格の解明という固有の課題の一環として、農業地域の研究が重要な分野になっている。菊地氏は、関東地方における自立酪農経営を例として、自立酪農経営の地域類型を設定し、地域類型ごとに酪農地域の形成過程と形成機構、および自立酪農経営の成立基盤を明らかにするとともに、それ

らの研究成果を比較対照することにより類似性と地域的差異も明らかにし、自立酪農経営の成立基盤の一般的性格を解明することを試みた。この研究の成果は地理学のこの領域にとつてきわめて有意義であるばかりか、とくに農業地理学に対して大きな寄与をなすものであり、本論文は高い評価を与えてよい。

よつて、著者は理学博士の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。